

A Prefecture-Based Study of the Way of Looking at Regions and Their Relation to the Surrounding Areas in High Schools

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9585

資料

都道府県別にみた高等学校における地域に対する見解と 周辺地域との関わり

黒光貴峰, 町田玲子*

(聖母女学院短期大学非常勤講師, *京都府立大学人間環境学部)

原稿受付平成17年10月12日; 原稿受理平成18年9月2日

A Prefecture-Based Study of the Way of Looking at Regions and Their Relation to the Surrounding Areas in High Schools

Takamine KUROMITSU and Reiko MACHIDA*

Seibo Jogakuin Junior College, Kyoto 612-0878

**Faculty of Human Environment, Kyoto Prefectural University, Kyoto 606-8522*

With a view to furthering high school education on the community to which they belong, this report aims to clarify to what extent each high school identifies itself in relation to the surrounding area. The author sent a questionnaire to all national and public high schools in this country from late August to early September 2002; a total of 4,125 questionnaires were sent and 2,292 schools returned their replies (recovery rate: 55.6%). The results of the research are as follows. 1) Most schools interpret their community as a commuting area rather than an area within specific distance or time, and the size of the commuting area differs from prefecture to prefecture. 2) As to whether or not the schools recognize the specifics or characteristics of their community, many schools replied in the affirmative while not many schools admitted that their students were aware of the specifics or characteristics of the community. It should be noted that the above is again different from prefecture to prefecture. 3) The Open School has been practiced at more than 90 percent of the high schools, but the contents of the project vary a great deal from prefecture to prefecture.

(Received October 12, 2005; Accepted in revised form September 2, 2006)

Keywords: school education 学校教育, high school 高等学校, prefecture-based 都道府県, cooperation of a school and a community 学校と地域の連携, consciousness to circumference area 地域に対する見解.

1. はじめに

地域の活動は、地域内の人、物、自然といった資源をいかすことにより、地域への愛着や誇りが強まるだけでなく、活動が活発になると、地域の課題に対する発見力や解決力が高まり、更なる活動が展開されるといふ好循環が生み出される¹⁾。しかし、近年の地域活動の参加状況を見ると、中高生へと年齢が上がっていくにしたがい、地域社会との関わりは希薄になっており、地域活動への関心も低くなると報告されている²⁾。住んでいる地域に対して、意識や愛着を持ち続けるためには、継続して地域と関わりを持つことが重要であ

り、そのための機会や場を充実していく必要がある。

近年の学校教育の動向をみても、教育現場における地域の扱いは大きな課題となっている。1987年に出された中央教育審議会の一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」では、これからの学校のあり方として、「家庭や地域社会との連携を進め、地域社会とともに子供たちを育成する開かれた学校となる」ことが求められた。そして、学習指導要領では、要所に地域学習の重視、人材や施設など地域の教育資源の活用が明記されるようになった³⁾。これに伴って、学校と地域社会の連携の必要性は強くなり、

施策、制度、実践などの具体的な行動がそれぞれの場で期待されている。しかし、地域を視野に入れた取組みの必要性は示されているものの、学校教育上での地域の捉え方や、開かれた学校の取組みにおける水準が確立していないため、その連携方法や内容は様々である。

学校と地域の連携に関わる既往研究では、調査対象地域を限定し、その特定地域における成果が様々な視点、分野からとりあげられてきた。例えば、施設の配置・平面計画、あるいは、利用の実態や意識、利用圏域^{4)~8)}などの視点から、また、個々の地域の特性に合わせた教育手法の開発^{9)~11)}や、伝統的な地域の食文化の教材化に取り組んだ授業¹²⁾¹³⁾などの報告が行われている。これらの研究により、特定の地域に対して、様々な視点、分野から成果があげられてきたことは、学校、地域相互の活性化につながっている。しかし、各学校が、地域に対してどのような見解や関わりを持っているのかという傾向をみた全国的な調査は行われていない。また、教育段階でみると、小・中学校段階が多く、高等学校（以下、高校と略す）の研究例は数が少ない状況である。小中学生に比べて、活動する範囲が広がっていく一方で、地域での関わりが少ない高校生にとって、学校教育で地域との関わりを持たせていくことが必要である。

本研究では、高校における学校と地域の連携を充実させる基礎的研究として、これまで学校の立場からみた地域への見解と関わり方についてみてきた。各高校による地域への見解と関わり方についてみると、既報において、i) 地域の捉え方は、高校間で様々な捉え方があり、そのため、地域における取組みや見解に差がみられる¹⁴⁾、ii) 地域の範囲が明確である高校のほうが、周辺地域を把握している¹⁵⁾、iii) 地域への取組みを行っている高校のほうが周辺地域を把握している¹⁵⁾、iv) 学校自体が周辺地域を把握していると、生徒も周辺地域を把握することにつながり、あわせて、周辺地域も好意的であるという見解であった¹⁵⁾、などの調査結果が明らかになった。これらの結果を踏まえ、本報では、次の段階として全国調査結果を活かし、地方教育行政を担っている都道府県別に、学校の立場からみた地域への見解と関わり方について整理を行い、実態を明らかにする。

2. 研究方法

研究方法は、全国すべての国公立高校に対し、郵送によるアンケート調査を行った。地域との関わりは、

表1. アンケート調査回収結果

対象	設置数	配布数	回収数(率)
公立高等学校	4121	4110	2292
国立高等学校	15	15	
合計	4136	4125	55.6%

注) 配布数は調査時点において廃校または休校であった11校の高校をのぞいたものである。

各高校の様々な状況によると思われるが、調査対象はそれらを掌握している立場である、学校長、または教頭、または教員である。調査期間は、2002年8月下旬から9月上旬、配布回収結果は表1の通りである。

日常使われる「地域*1」という用語からは、自然、社会、文化など、様々な意味が連想される。本研究では、高校教育全体の傾向をみるため、「地域」からイメージされる内容が各高校で異なることのないように、質問に際して注意を要した。調査内容としては、高校の立場からみた①地域の範囲と見解、②地域との関わり方、③教育面からみた地域の扱いについてである。具体的には、①は通学圏・距離など範囲からみた地域の捉え方、学校の周辺地域に対しての把握度、学校側からみた生徒の把握度、高校が実感する周辺地域の好意度、②は地域に「開かれた学校」の取組み、地域との連携を進めていくための条件、③は教育面での地域との連携機会の有無である。

3. 結果

(1) 高校における地域の捉え方

地域は、先にも述べたように様々な意味が含まれている。そのため、地域の捉え方を聞く場合に、地域から連想されるイメージが一定になるように、当調査では、地域に「開かれた」と使う場合の対象地域の範囲をどのように捉えているのかに限定して調べた。その結果、通学圏 (53.9%)、受験可能区域*2 (11.3%)、距離的 (3.8%)、時間的 (0.6%)、特に限定していない (18.0%)、その他 (12.1%)、不明 (0.4%) とい

*1 学術上の「地域」の表記の仕方は、「土地の区域、区切られた土地」(岩波新書: 広辞苑より)、「区切られたある範囲の土地、政治・経済・文化の上で一定の特徴をもった空間の領域、国際関係において一定の独立した地位を持つ存在」(講談社: 現代用語辞典より)と表現されている。建築学上の「地域」の表記は、「活動・機能・空間などの同質性・一体性によって範囲づけられた土地。類義語として地区・区域・地帯などがある、社会経済面において有機的に結びついた計画対象範囲のことで、一般に都市より広い範囲を指す土地利用を合理的にするために一定の法的規制を受ける土地の範囲」(彰国社: 建築大辞典より)と表現されている。

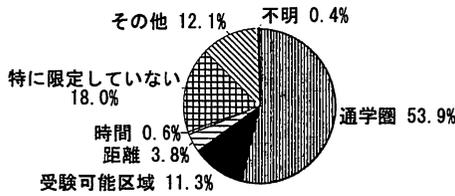


図1. 高校における地域の範囲の捉え方

う回答が得られた(図1参照)^{*3}。

全体的にみると、通学圏、受験可能区域といった「領域」として捉えている高校が多く、北海道、東北および九州・沖縄地方でその傾向が高い(表2参照)。

最も高率であった「通学圏」は、地域との連携を考える範囲の目安であるといえる。教育段階でみると、公立の小・中学校では、徒歩またはバスにより無理なく通える距離という捉え方が定義されており、具体的に、小学校で500m(徒歩10~15分)、中学校で1km(15~30分)が適正な範囲とされている¹⁶⁾。しかし、高校では通学圏の基準は特になく、学校教育法施行則により、市町村の教育委員会に意向が委ねられている。表2に示すように学区数もばらつきがみられる他に、近年では通学区域の見直しの動きが広がっている。各都道府県の教育委員会で、学区制の廃止を決定しているのは、1都4県:東京都・和歌山県(2003年度より)、埼玉県・福井県(2004年度より)、神奈川県(2005年度より)であり、廃止の方針を示してい

*2 選択肢である通学圏と受験可能区域の違いであるが、高等学校の通学圏は、市町村の教育委員会に意向が委ねられている。そのため、学校によっては、通学圏を廃止しているところもあると調査の段階では予想したので、選択肢を分けて設けた。

*3 「距離」で答えた高校は87校(3.8%)であり、具体的には、高校周辺の半径5km以内を地域として捉えている高校が66校、5~10kmが10校、10~20kmが7校、20~30kmが3校、50kmが1校であった。平均すると、学校から半径4.76km以内の地域を範囲として捉えている。範囲を「時間」(0.6%)で答えた高校は13校で、高校から徒歩10~20分周辺の範囲を地域として捉えている高校が5校、20~30分が3校、残りの5校は無回答であった。平均すると徒歩20.6分以内を範囲として捉えている。また、「その他」と回答した高校は278校みられ、その中で、県内全域や府内全域といった都道府県圏域を地域として捉えている高校が10校、市町村圏域が268校(市:96校、町:104校、村:49校、郡:10校、島全域9校)みられた。

表2. 高校における地域の捉え方

都道府県(市町村)	調査校数	通学圏	受験可能区域	距離	時間	その他	不明	備考
北海道	12(100)	72.8	2.2	13.8	0	0	0	2005年から次の方針で実行中(学区)
青森県	11(100)	79.8	2.0	18.2	0	0	0	学区の方針
岩手県	26(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	学区の方針
宮城県	21(100)	79.8	2.2	18.2	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
秋田県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	学区の方針
山形県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	学区の方針
福島県	26(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
茨城県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
栃木県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
群馬県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
埼玉県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
千葉県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
東京都	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
神奈川県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
新潟県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
富山県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
石川県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
福井県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
山梨県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
長野県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
岐阜県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
静岡県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
愛知県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
岐阜県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
愛知県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
三重県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
滋賀県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
京都府	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
大阪府	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
兵庫県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
奈良県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
和歌山県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
徳島県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
香川県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
愛媛県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
高知県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
福岡県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
佐賀県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
熊本県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
大分県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
鹿児島県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針
沖縄県	21(100)	72.4	2.4	20.8	0	0	0	2002年学区制廃止の方針

① 調査は各都道府県の調査校数を市町村に示した割合(%)
 ② 調査は「通学圏」及び「受験可能区域」を併用したものを示したものである
 ③ 調査は「距離」「時間」を併用したものを示したものである
 ④ 調査は「その他」に回答しているものを示したものである
 ⑤ 調査は「不明」に回答しているものを示したものである

るのは、3県:青森県・秋田県・群馬県である。通学区域の再編が行われたのは、1道15県:北海道・青森県・岩手県・千葉県・富山県・石川県・長野県・静岡県・三重県・滋賀県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・長崎県・鹿児島県である。このように、高校では、各都道府県により、通学圏の取り決めが異なるだけでなく、通学圏が廃止の方向に向かう体制がみられ、地域を捉える1つの目安がなくなることが懸念される。

(2) 学校周辺の『地域』に対する高校の見解

学校周辺の地域に対する高校の見解では、各高校において同じ地域のイメージから回答が得られるように、本調査上の地域の設定を行った^{*4}。設定については、地域を学校周辺の半径で示し、学校から半径2.0km周辺を地域として捉えると定義した。以下、区別するために、設定した地域については、『地域』と表す。その上で、①高校自体の『地域』の把握について

*4 高校の場合、地域に対しての一定の基準がないために、設定については、次のような算出方法で行った。高校の通学圏は、距離や時間などの基準は確立されていないが、通勤圏と同様の広がりを持つといわれ、通勤圏は人口の平方根に比例する(彰国社:建築大辞典より)といわれている。以上より、各都道府県の通学圏の目安を2002年度の総人口より算出した。その結果、平均は1,515mであり、高校の場合、学校から半径2.0km周辺を地域として捉えることが妥当であると仮定した。

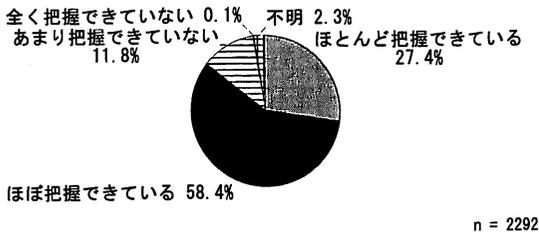


図2. 高校自体の学校周辺『地域』の把握度

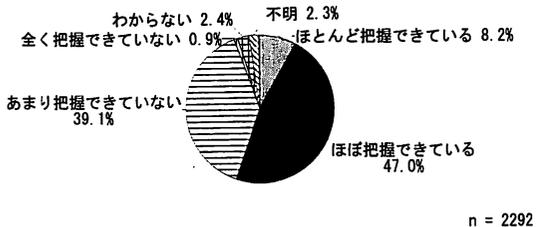


図3. 学校側からみた生徒の高校周辺『地域』の把握度

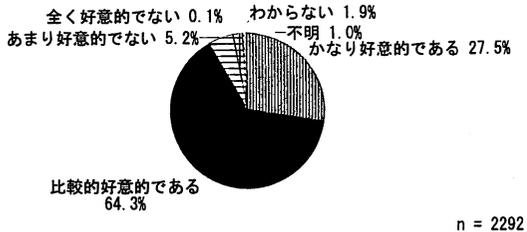


図4. 高校が感じる学校周辺『地域』の高校に対しての好意度

(以下、<高校：把握>と略す)，② 高校が推測する生徒の『地域』の把握について(以下、<生徒：把握>と略す)，③ 高校が感じる周辺の『地域』の好意について(以下、<周辺：好意>と略す)の3つの質問を設けた。以下、①～③の質問については、設定した『地域』、即ち学校周辺2.0kmの範囲での回答である。それぞれの結果は図の通りである(図2, 3, 4参照)。

全国的にみた高校の周辺『地域』に対しての見解であるが、周辺『地域』を「把握している」と回答した高校は多いが、生徒が「把握している」と回答した高校は少ないとの見解であった。また、高校と周辺『地域』とは、「好意的である」と実感している高校が多く、よい関係が推察される。

都道府県別に<高校：把握>をみると、福井県(100%)、鹿児島県(97.8%)、熊本県(96.7%)、佐

表3. 高校自体の周辺『地域』の把握について

地方別	回収数(冊)	①ほとんど把握できている	②ほぼ把握できている	①+②	③あまり把握できていない	④全く把握できていない	①+④
北海道	167(99.0)	40.9	53.0	93.9	6.1	0.0	8.1
青森県	51(49.9)	40.8	55.1	95.9	4.1	0.0	4.1
岩手県	66(69.0)	41.1	50.0	91.1	8.9	0.0	8.9
宮城県	57(47.9)	22.4	64.9	87.3	12.3	0.0	12.3
秋田県	31(41.7)	35.5	58.1	93.6	6.8	0.0	6.8
山形県	41(72.9)	37.1	67.1	104.2	9.0	0.0	9.0
福島県	69(68.9)	37.3	50.0	87.3	12.1	0.0	12.1
関東	29.3	61.4	87.7	149.1	1.4	0.0	1.4
茨城県	65(71.7)	25.0	68.8	93.8	6.3	0.0	6.3
栃木県	49(58.0)	25.5	68.7	94.2	7.7	0.0	7.7
群馬県	41(66.4)	27.5	50.0	77.5	14.5	0.0	14.5
埼玉県	67(69.0)	24.7	59.1	83.8	19.1	0.0	19.1
千葉県	71(47.3)	30.0	57.1	87.1	11.4	1.4	12.8
東京都	114(51.1)	10.8	60.4	71.2	28.6	0.0	28.6
中部	292	62.7	62.7	125.4	18.0	0.0	18.0
新潟県	28.3	63.0	87.2	150.2	1.8	1.8	3.6
富山県	61(88.0)	31.0	55.2	86.2	13.8	0.0	13.8
石川県	45(51.1)	28.1	65.7	93.8	6.1	0.0	6.1
福井県	34(60.7)	23.5	64.7	88.2	11.8	0.0	11.8
山梨県	41(66.4)	27.5	68.8	96.3	5.0	0.0	5.0
長野県	11(24.4)	35.4	63.6	99.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	18(41.4)	20.0	75.0	95.0	5.0	0.0	5.0
静岡県	43(47.3)	22.5	52.5	75.0	15.0	0.0	15.0
愛知県	48(58.7)	23.9	67.4	91.3	9.0	0.0	9.0
徳島県	25(41.9)	18.4	67.7	86.1	12.9	0.0	12.9
香川県	38(37.5)	24.2	66.1	90.3	16.2	1.8	18.0
高知県	27.5	57.4	65.3	122.7	1.0	0.0	1.0
近畿	61(88.0)	31.0	55.2	86.2	13.8	0.0	13.8
大阪府	25(51.1)	28.1	65.7	93.8	6.1	0.0	6.1
京都府	34(60.7)	23.5	64.7	88.2	11.8	0.0	11.8
兵庫県	41(66.4)	27.5	68.8	96.3	5.0	0.0	5.0
奈良県	11(24.4)	35.4	63.6	99.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	18(41.4)	20.0	75.0	95.0	5.0	0.0	5.0
鳥取県	43(47.3)	22.5	52.5	75.0	15.0	0.0	15.0
島根県	48(58.7)	23.9	67.4	91.3	9.0	0.0	9.0
岡山県	25(41.9)	18.4	67.7	86.1	12.9	0.0	12.9
広島県	38(37.5)	24.2	66.1	90.3	16.2	1.8	18.0
山口県	27.5	57.4	65.3	122.7	1.0	0.0	1.0
中国	22.8	63.0	87.2	150.2	1.8	0.0	1.8
徳島県	61(88.0)	31.0	55.2	86.2	13.8	0.0	13.8
香川県	25(51.1)	28.1	65.7	93.8	6.1	0.0	6.1
高松市	34(60.7)	23.5	64.7	88.2	11.8	0.0	11.8
愛媛県	41(66.4)	27.5	68.8	96.3	5.0	0.0	5.0
高松市	11(24.4)	35.4	63.6	99.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	18(41.4)	20.0	75.0	95.0	5.0	0.0	5.0
福岡県	43(47.3)	22.5	52.5	75.0	15.0	0.0	15.0
佐賀県	48(58.7)	23.9	67.4	91.3	9.0	0.0	9.0
熊本県	25(41.9)	18.4	67.7	86.1	12.9	0.0	12.9
鹿児島県	38(37.5)	24.2	66.1	90.3	16.2	1.8	18.0
沖縄県	27.5	57.4	65.3	122.7	1.0	0.0	1.0
全国	2292	63.0	87.2	150.2	1.8	0.0	1.8

賀県(96.3%)、青森県(95.9%)では、「把握している」と回答した高校の割合が高く、京都府(71.0%)、東京都(71.2%)、香川県(73.9%)、岡山県(80.0%)、埼玉県・愛知県(80.3%)ではやや低めであった。全体的にみると、北海道、東北地方および九州・沖縄地方がやや高めである(表3参照)。

都道府県別に<生徒：把握>をみると、徳島県・宮崎県(80.0%)、広島県(75.9%)、青森県(75.5%)、和歌山県(75.0%)では「把握している」と回答した高校の割合が高く、奈良県(27.3%)、千葉県(31.4%)、東京都(38.7%)、愛知県(39.4%)、大阪府(40.0%)では低かった。全体的にみると、北海道・東北地方の高校が高めである(表4参照)。

都道府県別に<周辺：好意>をみると、秋田県、山形県、和歌山県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県では、回答した高校すべてが、周辺住民は好意的であると回答していた。全体的にはそれほど大きな差はみられなかった(表5参照)。

(3) 地域に「開かれた学校」の高校の取組み
地域に「開かれた学校」の取組みとしては、図5のような選択肢を設け複数回答で回答してもらい、それぞれについての具体的な内容は自由記述で回答してもらった。取組み内容としては、「学校施設の開放」が最も多く、次いで、「学校評議会への地域住民の参加」

都道府県別にみた高等学校における地域に対する見解と周辺地域との関わり

表4. 高校が推測する生徒の周辺『地域』の把握について

地方別	回収数(※)	①ほとんど把握していない	②ほぼ把握している	③+④	⑤あまり把握していない	⑥全く把握していない	⑦+	わからない
北海道	187(69.0)	22.2	51.9	71.1	32.8	0.0	25.9	0.0
青森県	12.0	0.0	8.3	6.7	0.0	1.8	3.8	8.1
岩手県	51(69.0)	15.3	59.2	74.0	24.3	0.0	24.3	0.0
宮城県	38(69.0)	15.3	43.9	68.1	22.5	1.8	17.2	3.8
秋田県	20(69.0)	5.0	47.5	52.5	0.0	0.0	5.0	0.0
山形県	31(61.7)	8.4	31.8	40.2	15.2	0.0	15.2	8.4
福島県	41(72.2)	5.0	55.0	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0
山梨県	60(69.0)	15.0	51.5	66.5	24.5	0.0	24.5	0.0
長野県	58(69.0)	4.7	48.8	44.7	49.3	8.1	61.6	3.8
新潟県	65(67.7)	4.7	37.0	41.7	38.9	0.0	38.9	1.8
富山県	65(69.0)	5.1	41.0	46.1	37.1	0.0	37.1	0.0
石川県	41(64.2)	0.0	37.5	37.5	37.5	5.0	42.5	0.0
福井県	21(69.0)	2.0	37.1	39.1	37.1	0.0	37.1	0.0
岐阜県	71(61.3)	0.0	31.4	31.4	65.7	1.4	67.1	1.4
静岡県	118(61.7)	2.8	21.5	24.3	33.0	0.0	33.0	8.4
愛知県	65(64.7)	3.5	25.2	28.7	46.4	0.0	46.4	0.0
中部・北陸	7.1	13.1	47.1	50.1	46.7	2.0	17.7	3.4
東京都	25(61.7)	0.0	43.1	43.1	66.3	0.0	66.3	0.0
神奈川県	36(60.7)	5.9	38.2	44.1	35.2	2.0	37.2	0.0
埼玉県	115(64.4)	8.1	40.3	48.4	46.1	0.0	46.1	0.0
千葉県	18(51.4)	5.0	60.0	65.0	40.0	0.0	40.0	0.0
東京都	45(61.7)	4.4	37.1	41.5	42.2	0.0	42.2	0.0
東京都	28(61.3)	4.7	43.8	48.4	48.4	3.1	51.5	0.0
東京都	24(61.3)	0.0	35.1	35.1	44.2	0.0	44.2	0.0
中部	7.3	14.8	51.8	66.4	2.3	0.0	2.3	4.8
東京都	25(61.7)	0.0	53.7	53.7	41.3	2.5	43.8	2.5
東京都	14(64.0)	0.0	50.0	50.0	45.0	0.0	45.0	0.0
東京都	32(60.0)	3.2	58.1	61.3	35.2	3.2	38.7	6.1
東京都	24(61.3)	6.3	40.0	46.3	46.3	0.0	46.3	0.0
東京都	10(60.0)	11.8	47.1	58.9	38.3	1.0	37.3	3.8
東京都	24(61.3)	0.0	42.9	42.9	35.0	0.0	35.0	0.0
東京都	24(61.3)	0.0	35.0	35.0	35.0	0.0	35.0	0.0
中部	8.2	8.5	47.8	56.3	23.2	3.1	26.3	8.1
東京都	21(61.4)	0.0	51.0	51.0	35.1	0.0	35.1	0.0
東京都	24(64.8)	0.0	50.9	50.9	31.8	0.0	31.8	0.0
東京都	31(61.4)	14.0	38.0	52.0	44.0	0.0	44.0	0.0
東京都	24(61.3)	11.1	44.1	55.2	24.2	0.0	24.2	0.0
東京都	48(68.7)	8.7	59.8	68.5	43.3	4.3	44.1	8.3
中部	5.7	2.1	55.5	57.6	34.8	4.3	38.8	8.3
東京都	31(64.8)	6.7	33.3	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0
東京都	28(63.7)	4.3	47.8	52.1	39.1	0.0	39.1	6.7
東京都	24(66.0)	6.7	49.3	56.0	42.0	0.0	42.0	0.0
東京都	24(68.0)	4.3	52.2	56.5	34.8	4.3	39.1	4.3
九州・沖縄	6.7	3.7	64.8	68.5	23.0	1.8	24.8	3.0
東京都	24(61.4)	0.0	49.3	49.3	35.0	0.0	35.0	0.0
東京都	24(61.4)	3.0	44.2	47.2	24.2	0.0	24.2	3.0
東京都	24(64.0)	16.7	47.2	63.9	24.2	0.0	24.2	0.0
東京都	32(64.8)	6.7	60.0	66.7	30.0	0.0	30.0	3.3
東京都	24(61.3)	12.0	50.0	62.0	20.0	0.0	20.0	2.0
東京都	24(61.3)	12.0	50.0	62.0	20.0	0.0	20.0	2.0
東京都	41(64.2)	8.5	37.4	45.9	31.9	0.0	31.9	8.1
東京都	45(69.4)	14.0	46.1	60.1	37.7	0.0	37.7	0.0
中部	22(60.0)	8.5	48.0	56.5	40.2	0.0	41.1	2.0

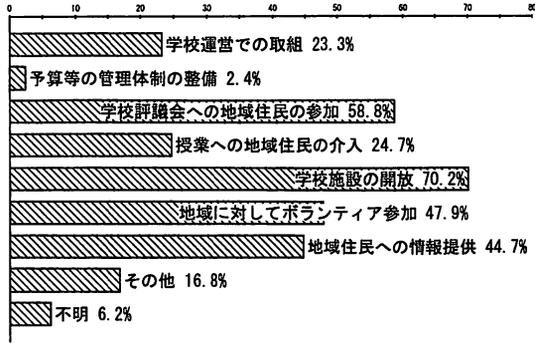


図5. 地域に開かれた学校に対する取組み内容

が行っているのに対し、宮崎県では全く取り組まれていなかった。全体的にみると、北海道、四国地方が高く、中部・北陸、九州・沖縄地方の高校では低い結果であった(表6参照)。

「学校評議会への地域住民の参加」は、東京都(93.0%)、長野県(92.7%)、栃木県(89.2%)では高い取組みであったが、千葉県(6.1%)、福岡県(8.0%)、福井県(9.1%)では低い取組みであった。全体的にみると、北海道の高校では高く、四国、九州・沖縄地方では低い結果であった。「学校評議員制度」は、2000年に学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参加を制度的に位置づけるものとして導入されたものである。平成16年度の文部科学省の調査結果では、学校評議員制度(類似制度を含む)を置く学校は7割になったが、地域差が大きい¹⁷⁾との報告がされており、各都道府県の教育委員会により、姿勢が異なっている。

「授業への地域住民の介入」は、熊本県(48.1%)、岐阜県(47.8%)、長野県(43.9%)では高い取組みであったが、新潟県(3.8%)、秋田県(7.4%)では低い取組みであった。

「学校施設の開放」は、都道府県別にみると、鹿児島県(100.0%)、静岡県(96.8%)、富山県(96.0%)、奈良県(95.7%)、東京都(94.7%)では高い取組みであったが、秋田県(44.4%)、岐阜県(50.0%)、群馬県(53.7%)、福井県(54.5%)、北海道(54.7%)では低い取組みであった。全体的には、関東、関西、九州・沖縄地方が高く、北海道では低い結果であった。

「地域へのボランティアとしての参加」は、岐阜県(82.6%)、福井県(81.8%)、徳島県(75.9%)、佐賀県(75.0%)、大分県(73.7%)では高い取組みであ

表5. 高校が感じる周辺『地域』の好意について

地方別	回収数(※)	①かなり好意を感じない	②比較的好意を感じない	③+	④あまり好意を感じない	⑤全く好意を感じない	⑥+	わからない
北海道	187(69.0)	28.9	57.7	86.6	43.3	0.0	43.3	1.6
青森県	12.0	0.0	8.3	8.3	8.1	1.8	8.8	3.1
岩手県	51(69.0)	49.8	59.0	68.8	41.1	0.0	41.1	0.0
宮城県	38(69.0)	24.8	68.4	93.0	7.0	0.0	7.0	0.0
秋田県	20(69.0)	20.0	71.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	31(61.7)	32.9	67.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	41(72.2)	18.4	68.3	86.8	7.8	1.5	7.8	0.0
山梨県	60(69.0)	24.1	68.2	92.3	7.3	0.0	7.3	2.5
長野県	65(67.7)	31.2	69.4	90.7	9.0	0.0	9.0	1.8
新潟県	65(69.0)	29.2	72.9	95.8	4.2	0.0	4.2	0.0
富山県	41(64.2)	28.0	70.0	93.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	31(61.7)	20.8	63.8	84.6	7.4	0.0	7.4	0.0
福井県	21(69.0)	20.0	66.7	86.7	1.4	0.0	1.4	0.0
岐阜県	118(61.7)	18.8	68.1	86.7	8.8	0.0	8.8	3.3
静岡県	65(64.7)	24.3	68.8	93.1	3.5	0.0	3.5	0.0
愛知県	65(64.7)	28.0	68.8	96.4	2.8	0.0	2.8	0.0
中部・北陸	7.1	38.0	63.0	72.0	8.4	0.0	8.4	4.3
東京都	25(61.7)	20.0	69.0	89.0	6.7	0.0	6.7	3.3
神奈川県	36(60.7)	26.4	67.1	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	115(64.4)	14.7	73.3	88.0	5.2	0.0	5.2	0.0
千葉県	18(51.4)	20.0	66.0	86.0	1.0	0.0	1.0	0.0
東京都	45(61.7)	45.0	63.0	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	28(61.3)	23.8	66.7	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	24(61.3)	41.7	66.8	87.8	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	28(61.3)	22.1	70.6	93.9	3.1	0.0	3.1	0.0
東京都	24(61.3)	18.8	70.8	89.6	8.2	0.0	8.2	0.0
中部	7.3	20.1	71.8	92.0	7.3	0.0	7.3	3.1
東京都	25(61.7)	11.8	78.2	88.1	9.8	0.0	9.8	2.4
東京都	14(64.0)	20.0	75.0	95.0	1.4	0.0	1.4	0.0
東京都	32(60.0)	19.5	78.1	88.1	6.0	0.0	6.0	0.0
東京都	24(61.3)	17.2	66.0	83.2	3.1	0.0	3.1	0.0
東京都	10(60.0)	24.8	66.0	80.8	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	24(61.3)	20.8	70.8	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	24(61.3)	29.2	70.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中部	7.1	38.1	62.0	72.0	8.3	0.0	8.3	4.8
東京都	25(61.7)	31.2	62.4	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	14(64.0)	28.0	70.0	98.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	31(61.4)	18.1	73.5	91.8	4.3	0.0	4.3	0.0
東京都	48(68.7)	26.2	71.8	98.0	0.0	0.0	0.0	3.8
東京都	31(64.8)	49.4	69.4	88.8	0.0	0.0	0.0	3.2
東京都	28(63.7)	4.3	61.2	65.8	0.0	0.0	0.0	4.3
東京都	24(66.0)	21.7	63.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	24(68.0)	20.8	79.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州・沖縄	6.7	33.5	60.0	62.7	8.4	0.0	8.4	3.0
東京都	24(61.4)	17.8	62.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	24(61.4)	17.8	62.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	32(64.8)	50.0	69.7	89.7	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	24(61.3)	36.8	56.1	87.2	0.0	0.0	0.0	2.4
東京都	24(61.3)	36.8	56.1	87.2	0.0	0.0	0.0	2.4
東京都	41(64.2)	42.9	64.0	84.0	12.0	0.0	12.0	0.0
東京都	24(61.3)	29.8	63.8	83.8	4.7	0.0	4.7	0.0
東京都	45(69.4)	42.9	67.4	83.8	4.7	0.0	4.7	0.0
中部	22(60.0)	27.7	65.0	87.7	5.1	0.1	5.1	0.0

「地域へのボランティアとしての参加」が多く行われていた(図5参照)。

都道府県別に取組み内容を見ていくと、「学校運営での取組み」は、高知県(66.7%)、東京都(54.4%)では、県または都内で回答が得られた半数以上の高校

表6. 地域に「開かれた学校」の取組み内容

都道府県	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
北海道	30.4	5.0	80.7	27.3	54.7	82.7	80.2	13.0
東北	25.7	1.8	82.6	23.2	59.8	57.8	43.1	13.9
青森県	29.2	2.1	88.8	27.1	80.4	68.7	39.8	10.4
岩手県	35.7	4.1	48.3	32.7	87.3	59.2	44.3	10.2
宮城県	24.8	0.0	84.2	22.8	71.9	36.8	40.4	14.0
秋田県	14.8	0.0	81.5	7.4	44.4	51.9	44.4	22.2
山形県	36.8	2.8	28.9	28.9	57.9	71.1	60.5	10.5
福島県	12.2	2.0	71.4	20.4	57.1	61.2	28.8	18.3
関東	24.6	2.8	83.1	23.7	78.7	39.1	38.5	18.4
茨城県	16.4	3.3	77.0	23.0	70.5	41.0	24.6	16.4
栃木県	21.6	0.0	89.2	18.9	67.6	56.8	21.6	8.1
群馬県	17.1	2.4	70.7	24.4	53.7	46.3	48.8	17.1
埼玉県	20.6	4.8	19.0	22.2	85.7	30.2	44.4	17.5
千葉県	12.1	0.0	6.1	19.7	84.8	27.3	42.4	37.9
東京都	54.4	5.3	93.0	28.9	94.7	41.2	51.8	14.9
神奈川	29.8	3.8	86.9	28.6	84.0	31.0	35.7	16.7
中部・北陸	17.9	2.8	80.9	27.0	71.5	53.2	44.5	18.5
新潟県	24.5	3.8	75.5	3.8	84.2	15.1	50.8	11.3
富山県	20.0	0.0	80.0	20.0	98.0	89.0	48.0	20.0
石川県	16.7	6.7	86.7	36.7	70.0	56.7	48.0	26.7
福井県	9.1	0.0	9.1	18.2	54.5	81.8	45.5	18.2
山梨県	10.0	5.0	85.0	30.0	90.0	40.0	30.0	10.0
長野県	29.3	2.4	92.7	43.9	61.0	41.5	43.9	28.8
岐阜県	21.7	2.2	87.0	47.8	50.0	82.6	56.5	15.2
静岡県	19.4	3.2	29.0	21.0	98.8	30.6	38.7	22.6
愛知県	10.7	0.0	23.2	21.4	60.7	82.5	28.8	16.1
関西	20.6	3.1	70.6	25.7	87.2	50.2	47.6	21.4
三重県	21.4	4.8	84.3	38.1	92.9	40.5	31.0	16.7
滋賀県	17.4	0.0	78.3	13.0	87.0	56.5	47.8	21.7
京都府	21.9	3.1	75.0	31.3	87.5	85.6	53.1	25.0
大阪府	16.7	0.0	43.1	38.1	84.7	31.9	38.9	27.8
兵庫県	28.8	1.0	78.5	27.6	79.8	58.2	58.1	24.5
奈良県	8.7	4.3	87.0	17.4	88.7	60.9	59.0	21.1
和歌山	29.2	8.3	86.7	16.7	93.3	37.5	54.2	12.6
中国	24.5	1.5	89.7	27.8	75.2	45.2	51.5	14.7
鳥取県	21.1	0.0	67.9	36.8	78.9	42.1	52.6	21.1
島根県	20.8	4.2	78.2	20.8	75.0	41.7	62.5	4.2
岡山県	27.1	0.0	75.0	27.1	70.8	50.0	45.8	12.5
広島県	38.8	3.5	81.4	36.8	61.4	47.4	61.4	10.5
山口県	15.0	0.0	75.0	17.5	80.0	45.0	35.0	20.0
四国	28.8	2.7	37.4	23.6	71.0	64.6	54.6	22.6
徳島県	24.1	0.0	89.0	17.2	65.5	75.9	48.3	17.2
香川県	4.8	0.0	19.0	28.6	66.7	71.4	47.6	28.6
愛媛県	23.7	2.6	15.8	23.7	68.4	52.6	47.4	23.7
高知県	68.7	8.3	45.8	25.0	83.3	58.3	57.0	20.8
九州・沖縄	19.5	1.5	53.7	28.7	80.9	62.8	75.7	19.3
福岡県	14.0	0.0	8.0	32.0	74.0	82.0	42.0	18.0
佐賀県	14.3	0.0	87.9	28.8	78.8	75.0	75.0	14.3
長門県	20.6	2.9	73.5	28.4	75.5	84.7	55.8	28.5
熊本県	25.9	3.7	22.2	48.1	88.9	66.7	81.5	14.8
大分県	26.3	2.8	71.1	21.1	73.7	73.7	52.6	13.2
宮崎県	0.0	0.0	87.0	26.1	78.3	47.8	39.1	30.4
鹿児島県	18.6	0.0	15.2	23.9	100.0	89.6	65.2	19.8
沖縄県	35.0	2.5	85.0	20.0	70.0	42.5	50.0	17.5
全国	22.5	2.3	81.0	25.9	74.9	53.2	48.1	18.3

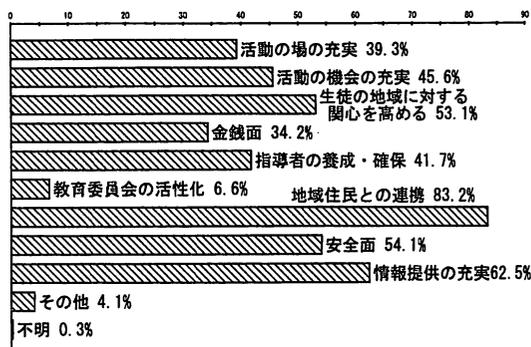
数値は各都道府県の回収数を母数にした割合(%)
 ① 学校運営での取組 ⑤ 学校施設の開放
 ② 学業等の管理体制の整備 ⑥ 地域へのボランティアとしての参加
 ③ 学校評議会への地域住民の参加 ⑦ 地域住民への情報提供
 ④ 授業への地域住民の介入 ⑧ その他

だが、新潟県(15.1%)、千葉県(27.3%)、埼玉県(30.2%)、静岡県(30.6%)、神奈川県(31.0%)では低い取組みであった。全体的には、北海道、四国、九州・沖縄地方で高く、関東地方では低い結果であった。

「地域住民への情報提供」は、熊本県(81.5%)、高知県・佐賀県(75.0%)、鹿児島県(65.2%)、鳥根県(62.5%)では高い取組みであったが、栃木県(21.6%)、茨城県(24.6%)、愛知県(26.8%)、福島県(28.6%)、山梨県(30.0%)では低い取組みであった。全体的にみると、北海道、九州・沖縄地方がやや高い結果であった。

(4) 地域との連携を進めていくための条件

高校と地域との連携を進めていく上で高校が考える条件について、図6のような選択肢を設け複数回答で回答を得た。その結果、「地域住民との連携」、「情報



重複回答あり n = 2292

図6. 地域との連携を進めるにあたっての条件

提供の充実」、「安全面」の3項目が高い割合を占めていた(図6参照)。

都道府県別にみると、「活動の場*5の充実」は、鳥根県(58.3%)、栃木県(57.5%)、佐賀県(57.1%)、愛媛県(52.4%)、香川県(52.2%)の高校で高い条件とされているのに対し、福井県(9.1%)、山梨県(15.0%)、山形県(23.8%)、京都府(25.0%)、宮崎県(28.0%)の高校では低い結果であった。全体的には北海道、四国地方の高校で重視されている条件であった(表7参照)。

「活動の機会*6の充実」は、鳥根県(70.8%)、長野県(62.8%)、沖縄県(60.5%)、栃木県・山梨県(60.0%)の高校では高い条件とされているのに対し、滋賀県(20.8%)、秋田県(25.8%)、新潟県(26.2%)、宮城県(32.1%)、福岡県(34.5%)の高校では低い結果であった。全体的には、北海道の高校で重視されている条件であった。

「生徒の地域に対する関心を高める」は、富山県

*5 活動の場とは、高校と地域との連携を進めていく上で活動する施設や環境の整備を意図したもの(例えば、自然や空地を利用したふれあい広場、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、美術館等、様々な社会教育・文化施設、学校図書館や特別教室などの学校施設の整備など)である。

*6 活動の機会というのは、高校と地域との連携を進めていく上での取組みや活動の機会を意図したもの(例えば、環境浄化活動・交通安全活動・防災活動などの地域ぐるみの活動、各地域に残る年中行事や祭り、ボランティア活動、都市部と過疎地域・農村と漁村など異なる地域間の交流・幼児や老人など異なる世代間の交流・障害者との交流・国際交流など様々な人々との多様な交流の機会、自然の中における様々な生活体験や自然体験など)である。

都道府県別にみた高等学校における地域に対する見解と周辺地域との関わり

表7. 地域との連携を進めていくための条件

都道府県	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
北海道	43.2	55.5	54.9	32.1	31.7	18.0	95.1	35.1	71.4	2.4
青森県	37.2	44.2	59.8	30.9	40.3	7.8	98.4	53.2	65.9	3.9
岩手県	41.2	58.8	64.7	23.5	39.2	3.9	88.2	51.0	69.6	2.0
宮城県	37.9	43.1	65.5	43.1	32.8	3.2	81.4	56.9	62.1	3.4
秋田県	32.1	32.1	41.1	37.5	42.9	14.3	82.1	52.9	73.8	6.9
山形県	41.9	25.8	56.1	32.3	41.8	9.5	87.1	51.8	48.4	3.2
福島県	23.8	50.0	71.4	23.8	35.7	9.5	85.7	38.1	81.0	2.4
茨城県	48.3	55.2	58.2	25.4	49.3	7.5	83.6	62.7	58.2	3.0
栃木県	40.9	46.7	48.0	27.9	38.9	6.0	85.9	63.8	59.3	5.0
群馬県	42.3	45.4	51.8	3.7	41.9	6.5	79.0	58.1	51.3	8.1
埼玉県	57.5	60.0	50.0	17.5	33.0	5.0	90.0	75.0	47.5	2.5
千葉県	34.1	43.9	53.7	22.0	31.7	4.9	85.4	53.7	68.5	0.0
東京都	41.8	38.9	32.8	25.4	44.8	9.0	80.8	58.7	64.2	4.5
新潟県	44.3	51.4	48.8	41.4	51.4	5.7	85.7	67.1	51.1	2.9
富山県	38.3	44.2	53.1	38.9	38.9	8.2	83.0	61.9	68.1	12.4
石川県	31.4	43.0	48.5	40.7	33.7	4.7	89.5	72.1	48.8	4.7
福井県	33.1	44.9	58.8	33.7	38.9	6.0	80.7	48.8	59.9	3.8
山梨県	28.5	23.2	23.5	24.6	21.1	8.8	82.2	29.5	25.4	4.8
長野県	44.0	48.0	78.0	28.0	38.0	4.0	80.0	52.0	64.0	4.0
山形県	38.2	38.2	55.9	35.3	44.1	0.0	78.4	41.2	47.1	5.9
福井県	5.1	36.4	63.6	45.5	36.4	8.1	81.8	38.4	43.5	0.0
山形県	15.0	60.0	75.0	45.0	50.0	10.0	75.0	50.0	60.0	5.0
長野県	34.9	62.8	58.1	25.8	30.2	9.3	88.4	38.5	65.1	4.7
岐阜県	41.3	54.3	58.5	30.4	30.4	0.0	84.8	50.0	71.7	4.3
静岡県	40.0	38.9	38.5	33.6	47.7	12.3	72.3	67.7	61.9	3.1
愛知県	45.3	49.8	48.0	34.8	45.9	3.0	74.2	48.5	58.9	3.9
大阪府	38.3	40.2	46.2	44.0	50.5	5.2	81.8	60.2	69.5	1.9
兵庫県	39.5	44.2	48.8	48.8	48.8	7.0	81.4	58.8	67.4	0.0
奈良県	33.3	20.8	45.9	58.3	30.0	8.3	78.0	78.2	41.7	4.2
和歌山県	23.0	53.1	54.4	31.1	60.8	0.0	71.8	50.0	63.8	0.0
大分県	40.0	40.8	51.3	40.8	43.4	8.8	77.8	59.2	63.2	5.3
熊本県	42.2	43.1	55.9	49.0	49.0	6.9	83.3	64.7	58.8	3.9
鹿児島県	50.0	41.7	45.8	37.5	41.7	4.2	95.8	58.3	70.8	0.0
沖縄県	37.5	27.5	41.7	26.0	54.2	0.0	93.3	64.2	45.8	6.0
中部	38.4	45.9	45.8	34.2	39.2	2.8	78.2	48.1	63.1	5.5
北陸	33.3	38.1	28.8	33.3	23.8	0.0	71.4	57.1	52.4	4.8
近畿	58.3	70.8	37.5	33.3	29.2	0.0	78.2	33.3	70.8	4.2
中国	35.3	41.2	58.9	39.2	48.0	5.9	74.5	54.8	63.7	7.8
四国	35.1	38.8	81.4	24.8	47.4	7.0	77.2	42.1	68.4	0.0
山口県	31.9	42.8	44.7	40.4	48.8	0.0	78.7	53.2	57.4	10.8
全国	45.8	48.4	49.8	38.3	44.1	1.9	82.9	45.8	63.6	2.4
北海道	45.3	51.8	51.8	41.9	45.2	3.2	83.5	38.1	67.7	0.0
青森県	32.1	32.2	39.1	39.3	47.8	0.0	82.8	47.8	55.2	0.0
岩手県	52.4	52.4	50.0	38.1	50.0	0.0	78.2	52.4	54.8	9.5
宮城県	33.3	37.5	58.3	18.7	33.3	4.2	78.2	25.0	68.7	0.0
秋田県	38.8	48.1	62.6	33.4	42.4	8.1	84.2	58.2	63.2	3.2
山形県	29.2	34.5	43.6	32.7	43.6	0.0	83.6	70.9	47.3	3.8
福島県	57.1	53.8	64.3	48.4	32.1	0.0	78.6	48.4	78.8	0.0
茨城県	38.1	47.2	66.7	25.0	39.9	11.1	88.9	52.8	61.1	0.0
栃木県	45.3	53.3	60.0	40.0	48.7	6.7	80.0	73.3	73.3	0.0
群馬県	41.8	48.3	33.2	34.1	46.3	7.3	78.0	53.7	53.7	7.3
埼玉県	28.0	44.0	68.0	24.0	40.0	0.0	80.0	44.0	58.0	12.0
千葉県	29.8	53.2	58.6	27.7	33.3	8.5	87.2	57.4	66.0	0.0
東京都	44.2	60.5	65.1	27.2	33.5	7.0	84.4	81.2	74.4	2.3
新潟県	38.8	40.0	52.0	41.9	5.5	92.7	53.5	62.1	3.6	

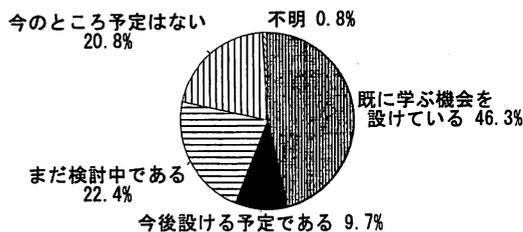


図7. 地域環境・地域生活についての生徒の学ぶ機会の有無

「地域住民との連携」は奈良県 (95.8%), 徳島県 (93.5%), 岩手県 (91.4%), 北海道 (90.5%), 新潟県 (90.2%) では高い条件とされているのに対し, 鳥取県 (71.4%), 京都府 (71.9%), 静岡県 (72.3%), 愛知県 (74.2%), 岡山県 (74.5%) では低い結果であった。

「安全面」は, 滋賀県 (79.2%), 栃木県 (75.0%), 熊本県 (73.3%), 神奈川県 (72.1%), 福岡県 (70.9%) では高い条件とされているのに対し, 高知県 (25.0%), 新潟県 (29.5%), 鳥根県 (33.3%), 北海道 (35.1%), 福井県 (36.4%) では低い結果であった。

「情報提供の充実」は, 山形県 (81.0%), 佐賀県 (78.6%), 宮城県 (76.8%), 新潟県 (75.4%), 沖縄県 (74.4%) では高い条件とされているのに対し, 滋賀県 (41.7%), 愛知県 (43.9%), 福井県 (45.5%), 和歌山県 (45.8%), 石川県 (47.1%) では低い結果であった。

(5) 地域環境・地域生活について生徒の学ぶ機会
地域環境・地域生活について, 生徒が学ぶ機会を設けている高校は, 半数以下であった (図7参照)。前述の地域に「開かれた学校」への取組みを行っている高校は, 9割以上を占めていたことと比べると, 生徒の学ぶ機会からみた地域との関わりは低い現状である。しかし, 8割以上の高校では, 「既に設置している」, 「今後設ける予定である」, 「検討中」と回答しており, 教育面からも学校と地域の連携が望まれているといえる。

都道府県別に教育機会についてみると, 山梨県 (80.0%), 徳島県 (77.4%), 沖縄県 (72.1%), 高知県 (66.7%), 鹿児島県 (66.0%) では, 設置していると回答した高校の割合が高いが, 愛知県 (18.5%), 新潟県 (23.0%), 大阪府 (32.9%), 鳥根県・奈良県

(76.0%), 山梨県 (75.0%), 大分県 (73.2%), 山形県 (71.4%), 宮城県 (68.0%) の高校では高い条件とされているのに対し, 鳥取県 (28.6%), 埼玉県 (32.8%), 京都府 (34.4%), 鳥根県 (37.5%), 静岡県 (38.5%) の高校では低い結果であった。全体的には, 東北, 九州・沖縄地方の高校が高く, 関東, 近畿地方では低い条件であった。

「金銭面」については, 滋賀県 (58.3%), 香川県 (56.5%), 京都府 (53.1%), 兵庫県 (49.0%), 三重県 (48.8%) の高校では高い条件とされているのに対し, 茨城県 (9.7%), 高知県 (16.7%), 栃木県 (17.5%), 群馬県 (22.0%), 青森県 (23.5%) の高校では低い結果であった。全体的には, 近畿地方の高校で高い条件であった。

「指導者の養成・確保」では, 京都府 (68.8%), 和歌山県 (54.2%), 沖縄県 (53.5%), 千葉県 (51.4%), の高校では高い条件とされているのに対し, 鳥取県 (23.8%), 鳥根県 (29.2%), 長野県 (30.2%), 岐阜県 (30.4%), 新潟県 (31.1%) の高校では低い結果であった。全体的には近畿地方が高い条件であった。

- ① 活動の場の充実
- ② 活動の機会の充実
- ③ 生徒の地域に対する関心を高める
- ④ 金銭面
- ⑤ 指導者の養成・確保
- ⑥ 教育委員会の活性化
- ⑦ 地域住民との連携
- ⑧ 安全面
- ⑨ 情報提供の充実
- ⑩ その他

表 8. 地域環境・地域生活について生徒が学ぶ機会の有無

地方別	回収数(率)	既に学ぶ機会を設けている	今後設ける予定である	まだ検討中である	今のところ予定はない
北海道	167(59.0)	57.3	7.9	23.2	11.6
東北	平均	52.4	12.7	18.5	16.4
青森県	54(68.9)	61.2	12.2	16.4	8.2
岩手県	58(68.0)	63.8	6.9	15.5	13.8
宮城県	57(62.8)	45.6	14.0	17.5	22.8
秋田県	31(51.7)	48.4	16.1	16.1	19.4
山形県	41(73.2)	61.0	12.2	19.5	7.3
福島県	66(68.8)	34.3	14.9	23.9	26.9
関東	平均	36.2	11.4	28.2	28.3
茨城県	64(57.7)	35.9	10.8	23.4	29.7
栃木県	49(58.0)	35.0	15.0	17.5	32.5
群馬県	41(66.2)	35.0	7.5	27.5	30.0
埼玉県	67(40.6)	35.8	16.4	23.9	23.9
千葉県	71(47.3)	39.4	9.9	32.4	18.3
東京都	114(51.1)	35.1	7.9	32.5	24.6
神奈川県	88(46.7)	36.9	11.9	28.2	25.0
中国・北陸	平均	47.4	9.9	21.7	22.1
北海道	61(58.0)	23.0	8.2	31.1	37.7
福山県	25(52.1)	48.0	12.0	24.0	16.0
石川県	34(60.7)	58.8	2.9	20.6	17.6
福井県	11(34.4)	60.0	20.0	10.0	10.0
山梨県	19(51.4)	80.0	0.0	15.0	5.0
長野県	43(47.3)	41.9	4.7	16.3	37.2
岐阜県	46(59.7)	52.2	17.4	19.6	10.9
静岡県	55(61.5)	44.6	6.2	21.7	21.9
愛知県	68(57.5)	18.5	7.7	30.8	43.1
関西	平均	44.1	10.2	23.1	22.7
三重県	43(67.2)	44.2	7.0	20.9	27.9
滋賀県	24(48.0)	54.2	12.5	16.7	16.7
京都府	32(50.8)	43.8	9.4	18.8	28.1
大阪府	76(39.8)	32.9	7.9	38.8	22.4
兵庫県	102(59.8)	50.0	8.8	22.5	17.6
奈良県	24(52.2)	33.3	12.5	25.0	28.2
和歌山県	24(58.5)	50.0	12.5	20.8	16.7
中国	平均	45.0	5.7	20.9	28.4
鳥取県	21(72.4)	47.6	4.8	4.8	42.9
島根県	24(64.9)	33.3	4.2	33.3	28.2
岡山県	51(61.4)	48.0	6.0	22.0	24.0
広島県	57(53.3)	60.0	7.3	14.5	18.2
山口県	48(68.7)	38.2	8.4	28.8	27.7
四国	平均	66.6	10.0	12.6	10.9
徳島県	31(64.6)	77.4	6.5	6.5	9.7
香川県	23(65.7)	56.5	8.7	17.4	17.4
愛媛県	42(68.9)	65.9	12.2	9.8	12.2
高知県	24(58.5)	66.7	12.5	16.7	4.2
九州・沖縄	平均	54.5	10.4	19.1	16.0
福岡県	55(44.4)	47.3	9.1	21.8	21.8
佐賀県	28(73.7)	57.1	10.7	7.1	25.0
長崎県	36(54.5)	52.8	8.3	16.7	22.2
熊本県	30(48.4)	60.0	10.0	20.0	10.0
大分県	39(63.9)	36.6	19.5	24.4	19.5
宮崎県	25(58.1)	44.0	12.0	32.0	12.0
鹿児島県	47(56.6)	66.0	2.1	21.3	10.6
沖縄県	43(68.4)	72.1	11.8	9.3	7.0
全国	2282(68)	46.7	9.7	22.6	21.0

数値は各都道府県の回収数を母数にした割合(%)

(33.3%)では、低い結果であった。全体的にみると、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄では設置率が高いが関東地方では低い(表8参照)。

4. まとめと考察

以上、都道府県別に高校における地域に対する見解と周辺地域との関わりをみてきた。教育行政は、国が定める基本的な枠組みのもとで、都道府県主体に実施されている。本来、教育行政のあり方としては、都道府県間で開きがなく、教育水準も同程度確保されている必要がある¹⁸⁾。しかし、地域に「開かれた学校」の取組みや、地域環境・地域生活についての教育機会からみても、各都道府県の取組み姿勢には差がみられる。高校段階における学校と地域の連携を充実させるためには、このような地方の教育行政の差をなくしていくことが重要である。

今後、高校の教育段階において、学校と地域の連携が同程度確保されるように、各都道府県での見解や取

組みの差が何によって生じているのか、その要因について分析を深めていきたい。

本調査は、平成15~16年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)、課題番号15500518によって行われたものである。

本研究における調査に際し、ご協力いただいた各高等学校および教育委員会の皆様に深く感謝致します。

引用文献

- 1) 内閣府：『平成16年版国民生活白書一人とのつながり 変える暮らしと地域』, 153 (2005)
- 2) 子どもの体験活動研究会：平成13年度地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査, 13 (2002)
- 3) 文部科学省：『高等学校学習指導要領』, 1-14 (2000)
- 4) 本庄宏行, 三橋伸夫：公立小中学校の余裕教室を活用した高齢者福祉施設の複合化の実態と課題, 日本建築学会計画系論文集, 521, 127-132 (1999)
- 5) 屋敷和圭, 谷口汎邦：建物区分所有による複合形態と複合の経緯—学校と地域施設の複合化に関する研究その1—, 日本建築学会計画系論文集, 452, 65-74 (1993)
- 6) 上野 淳, 本間 純：公立小中学校と地域公共施設の複合化事例における建築計画と管理・運営の実態, 日本建築学会計画系論文集, 493, 117-124 (1997)
- 7) 斎尾直子, 藍澤 宏：公立小・中学校と地域社会との複合化水準とその計画要件に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 530, 119-126 (2000)
- 8) 梅田美鈴, 藍澤 宏, 鈴木麻衣子：児童の育成における小学校と地域社会の連携のあり方に関する研究—小学校の立場からみた二者の関係と今後の方針—, 日本建築学会計画系論文集, 581, 25-32 (2004)
- 9) 西島芳子：伝統的建造物保存地区における居住者の住教育意向特性—地域性を生かした住教育のための基礎的研究—, 日本建築学会計画系論文集, 581, 143-149 (2004)
- 10) 宇野浩三：北海道の地域特性に立脚した住教育の確立, 平成11~12年度文部省科学研究費一般研究(C)研究成果報告書 (2001)
- 11) 小松 尚：高校生と大学生の参加・協働と地域連携による提案型建築学習活動の効果と課題, 日本建築学会計画系論文集, 588, 257-263 (2005)
- 12) 桑畑美沙子, 藤井由紀：地域の人が参加する家庭科のフィールドワーク(第1報)—地域の食文化を教材化した授業実践における学びあい—, 家教誌, 48 (2), 103-112 (2005)
- 13) 桑畑美沙子, 藤井由紀：地域の人が参加する家庭科のフィールドワーク(第2報)—年間を通じて地域の人が参加した授業実践における学びあい—, 家教誌, 48 (2), 113-122 (2005)
- 14) 黒光貴峰, 町田玲子：高等学校における地域との連携

都道府県別にみた高等学校における地域に対する見解と周辺地域との関わり

- に関する基礎的要件，地域に関する学校の見解と教育的地域の取り扱い方，日本建築学会計画系論文集，**606**，145-152 (2006)
- 15) 黒光貴峰，町田玲子：地域教育に関する研究，高等学校側からみた地域意識，日本家政学会第55回大会研究発表要旨集，216 (2003)
- 16) 彰国社：『建築大辞典』，994
- 17) 文部科学省：学校評議員制度等の設置状況平成16年度7月1日現在調査結果 (2005)
- 18) 全国都道府県教育長協議会第3部会：規制緩和・地方分権化における教育行政の在り方—協働による教育の活性化—，平成16年度研究報告 No.3 (2005)